

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経営企画担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	317,381	△0.3	7,195	2.0	8,309	4.8	4,812	35.5
28年2月期	318,424	1.5	7,052	30.2	7,926	31.3	3,550	18.5
(注) 包括利益	29年2月期 5,928 百万円 (132.7%)		28年2月期 2,547 百万円 (△45.2%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	136	42	—	—	7.0		5.2		2.4	
28年2月期	100	63	—	—	5.4		4.9		2.3	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期 593 百万円		28年2月期 337 百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	158,589		70,667		44.4		1,998 39	
28年2月期	157,550		65,271		41.3		1,846 06	
(参考) 自己資本	29年2月期 70,499 百万円		28年2月期 65,126 百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	9,687		△6,533		△2,713		8,081	
28年2月期	10,026		△3,141		△6,237		7,640	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
28年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	14.9	0.8
29年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	10.9	0.7
30年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		12.1	

(注) 平成30年2月期(予想)の中間配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が2円50銭(年間5円)含まれています。なお、詳細につきましては本日公表しました「平成30年2月期 配当予想(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	161,000	0.9	3,800	9.0	4,400	17.9	2,300	7.4	65 19	
通期	320,000	0.8	8,700	20.9	10,000	20.3	5,800	20.5	164 40	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	35,300,560株	28年2月期	35,300,560株
29年2月期	22,735株	28年2月期	22,098株
29年2月期	35,278,238株	28年2月期	35,278,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	308,291	△0.4	5,296	0.8	5,896	0.7	3,179	38.6
28年2月期	309,716	1.4	5,251	38.0	5,854	37.4	2,292	18.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期	90	11	—	—
28年2月期	64	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年2月期	144,797		63,940		44.1	1,812	48	
28年2月期	145,061		60,692		41.8	1,720	37	

(参考) 自己資本 29年2月期 63,940百万円 28年2月期 60,692百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	157,000	1.4	3,200	26.4	1,600	14.5	45	35
通期	314,000	1.8	7,500	27.1	4,000	25.8	113	38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績は概ね堅調に推移し、雇用環境も改善しているものの、為替変動等を含む金融資本市場の不安定さが懸念されるうえ、海外における政治・経済の不安要素も加わり、先行き不透明な状況となっています。さらに、個人消費についても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移しています。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に関するコストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,173億81百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は71億95百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は83億9百万円(前年同期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億12百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成28年2月期		平成29年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	318,424	1.5%増	317,381	0.3%減
営業利益	7,052	30.2%増	7,195	2.0%増
経常利益	7,926	31.3%増	8,309	4.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,550	18.5%増	4,812	35.5%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成28年度の経営方針を『FORWARD お客様のために、地域のために ～コミュニケーショカンパニーを目指して～』とし、『「いいね」「よかったね」「また来たいね」の創造』『攻めの商売とコスト管理の徹底』『一人ひとりの成長と連携の強化』を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組みました。

店舗では、3月に「フジ廿日市店」(広島県廿日市市)を新設、4月に「フジ中村店」(高知県四万十市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化策としてテナントの入れ替えとSM(スーパーマーケット)の強化及び買物環境の整備を主とした改装を、7月に「フジグラン重信」(愛媛県東温市)、10月に「フジグラン緑井」(広島市安佐南区)、2月に「フジ和気店」(愛媛県松山市)他4店舗において実施しました。さらに、9月に株式会社フジマート四国が運営する「スーパーABC道後南店」(愛媛県松山市)を利便性向上のために改装しました。また、「フジ洋光台店」(広島市南区)は規模や立地の観点から狭小商圈を想定した小規模店舗の運営に強みを持つ株式会社フジマートに移管し、7月に「ピュアークック洋光台店」としてリニューアルオープンしました。継続的な取り組みとして、お客様に快適で安全・安心な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善や駐車場の安全対策等を行っています。なお、契約満了のため10月に「フジ・ZY余戸店」(愛媛県松山市)を、経営効率を高めるため2月に「ザ・カジュアル仏生山店」(香川県高松市)と「スーパーABC久米店」(愛媛県松山市)を閉店しました。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、他社との差別化と販売力の向上を目指して、生鮮部門とデリカ部門の強化を図っています。さらに、焼きたてパンをお手頃の均一価格にて提供する直営でのインスタベーカリー事業「Coco Panette(ココパネッテ)」を3月より展開し、2月末時点で6店舗にて営業しています。

また、幅広い客層の来店を促すことを目的として、現在導入している「エフカポイントサービス」に加え、11月に楽天株式会社が運営する共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」のサービスを開始しました。10月から先行して、来店ポイントアプリ「楽天チェック」を導入し、スマートフォンを活用した来店促進を図っています。

ノンスストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を増やすことで、松山近郊での巡回エリアを拡大しました。今後も「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」とともに、お客様の買物に対する利便性を一層向上させる取り組みとして事業の拡大を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、7月に改装したフジグラン重信内に「TSUTAYA BOOK STORE 重信」を出店しました。既存店において、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,113億42百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は54億99百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、魅力ある商品づくり、イキイキとした売場づくり、プロフェッショナルな人材育成を迅速に行うことにより、販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月に焼肉業態の「じゃんじゃか沖浜店」(徳島県徳島市)、7月に「じゃんじゃか広店」(広島県呉市)を新設しました。また、フランチャイズとして7月に改装したフジグラン重信内に「天井てんやフジグラン重信店」を、12月に「天井てんや東本店」(愛媛県松山市)を出店しました。既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、店舗のリフレッシュに取り組んでいます。また、経営効率を高めるため2月に3店舗を閉店しました。

クレジットカード事業では、エフカの利用機会拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、12月に不動産賃貸借契約における保証人代行業として「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始しています。また、外部の企業様より電子マネーの管理、運営に関する業務を受託し、電子マネーサービスを提供する事業の開始に向けた準備を進めています。

総合フィットネスクラブ事業では、フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を目指しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は342億74百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は13億16百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、店舗施設の安全・安心と快適性向上に向け、「クリンリネス・リフレッシュ・フレンドリーサービス」の取り組みを推進しました。

一般旅行業では、安定した利益確保に向けた商品力の強化及び不採算事業や事業所の整理等により、収益性が向上し、強い経営基盤づくりのために内部統制の強化やコスト削減への取り組みを推進しています。また、営業力強化のために株式会社JTB中国四国との連携を強化すべく、協議を開始しています。

これらの結果、その他事業の営業収益は95億30百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は5億82百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外の政治・経済情勢が先行き不透明であることに加え、国内では少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、労働力不足に起因する商品やサービスの値上げ及び増税や社会保障に対する不安による生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、当社は平成29年度が創業50周年の節目であることも踏まえ、経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、お客様の創業以来のご愛顧に対して、支えていただいた地域に対して、力を合わせて今を築いた取引先や社員に対して感謝の気持ちを忘れることなく、企業としての成長を続けられるための強固な経営基盤づくりを行います。お客様の期待を上回るような店舗づくりのために、買物環境の改善や商品・サービスレベルの向上を進めながら新しい取り組みに積極的にチャレンジし、価値創造を図ります。一方で、競争力強化と収益力向上に繋がる経営資源の適正配分のため、不採算事業や将来性に乏しい事業の再構築を進めます。また、企業の成長を支える人材の確保と育成のための体制整備を進めるとともに、社内外でのコミュニケーションを活発にすることで組織間連携を強化し、シナジーを追求します。重点施策として、「お客様満足の実現」、「地域密着」、「基本の徹底と新しいチャレンジ」、「コストパフォーマンスアップ」、「人づくりと社員満足の実現」、「組織間の連携と管理体制強化」、「財務体質の改善」に取り組みます。

事業戦略としては、スーパーマーケット事業を中核事業と位置づけ、生鮮やデリカ、ベーカリー部門で強みを発揮することで競争力を高めつつ、生産性の向上による収益拡大を目指し、そのための機能整備や人材育成を進めます。一方で、衣料・住関連事業は、競争優位に立てる主力部門の強みを伸ばし、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と機能強化を推進します。また、ネット販売や移動販売等のノンストアリテイル事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために、フジカンパニーズが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域のくらしを総合的にサポートするなどの施策に取り組みます。

店舗戦略としては、松山、広島両都市圏及び店舗を展開している地域の県庁所在地において、より強固なドミナントエリアを構築するため、3月に「フジ中吉野店」(徳島県徳島市)を出店するなど、SMまたはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の新規出店を推し進めます。また、「フジ宇和島店」(愛媛県宇和島市)の建替え新設を検討するとともに、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン松山」(愛媛県松山市)、「フジグラン神辺」(広島県福山市)の改装を行うとともに、その他の店舗においても今後改装を計画しています。

商品戦略としては、プライベートブランドやストアブランド開発推進に加え、創業50周年記念商品として価格訴求型・価値訴求型の商品を発売します。また、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様の支持を得られる強い商品とカテゴリーづくりを行います。商品構成は、顧客ニーズやウォンツを捉えた新しい提案を積極的に行うとともに、カード顧客情報と販売データを活用し、エリアや個店ごとに最適な品揃えを目指します。

以上により、通期業績については営業収益3,200億円(前年同期比0.8%増)、営業利益87億円(前年同期比20.9%増)、経常利益100億円(前年同期比20.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益58億円(前年同期比20.5%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成30年2月期	
		前年同期比
営業収益	320,000	0.8%増
営業利益	8,700	20.9%増
経常利益	10,000	20.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,800	20.5%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、投資有価証券が12億22百万円増加しましたが、一方で、有形固定資産が3億9百万円減少したこと等により1,585億89百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億39百万円増加しました。

負債の残高は、長期借入金(1年内返済長期借入金含む)が19億14百万円、リース債務が12億77百万円減少したこと等により879億21百万円となり、前連結会計年度末と比較し43億57百万円減少しました。

純資産の残高は706億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し53億96百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益76億円に含まれる非資金損益項目の減価償却費55億90百万円、減損損失2億56百万円等の調整と、仕入債務の減少による支出が5億5百万円、未払消費税等の減少による支出が4億12百万円、法人税等の支払が23億58百万円あったこと等により、96億87百万円の収入(前年同期は100億26百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が64億79百万円あったこと等により65億33百万円の支出(前年同期は31億41百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)が19億14百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により27億13百万円の支出(前年同期は62億37百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は80億81百万円となり、期首から4億40百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	36.2	37.8	39.6	41.3	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	38.2	46.2	44.8	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.4	4.0	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	15.0	20.1	18.9	23.9

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましては、創業50周年を記念して年間20円(記念配当年間5円含む。)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしています。事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成29年2月28日現在で23.6%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

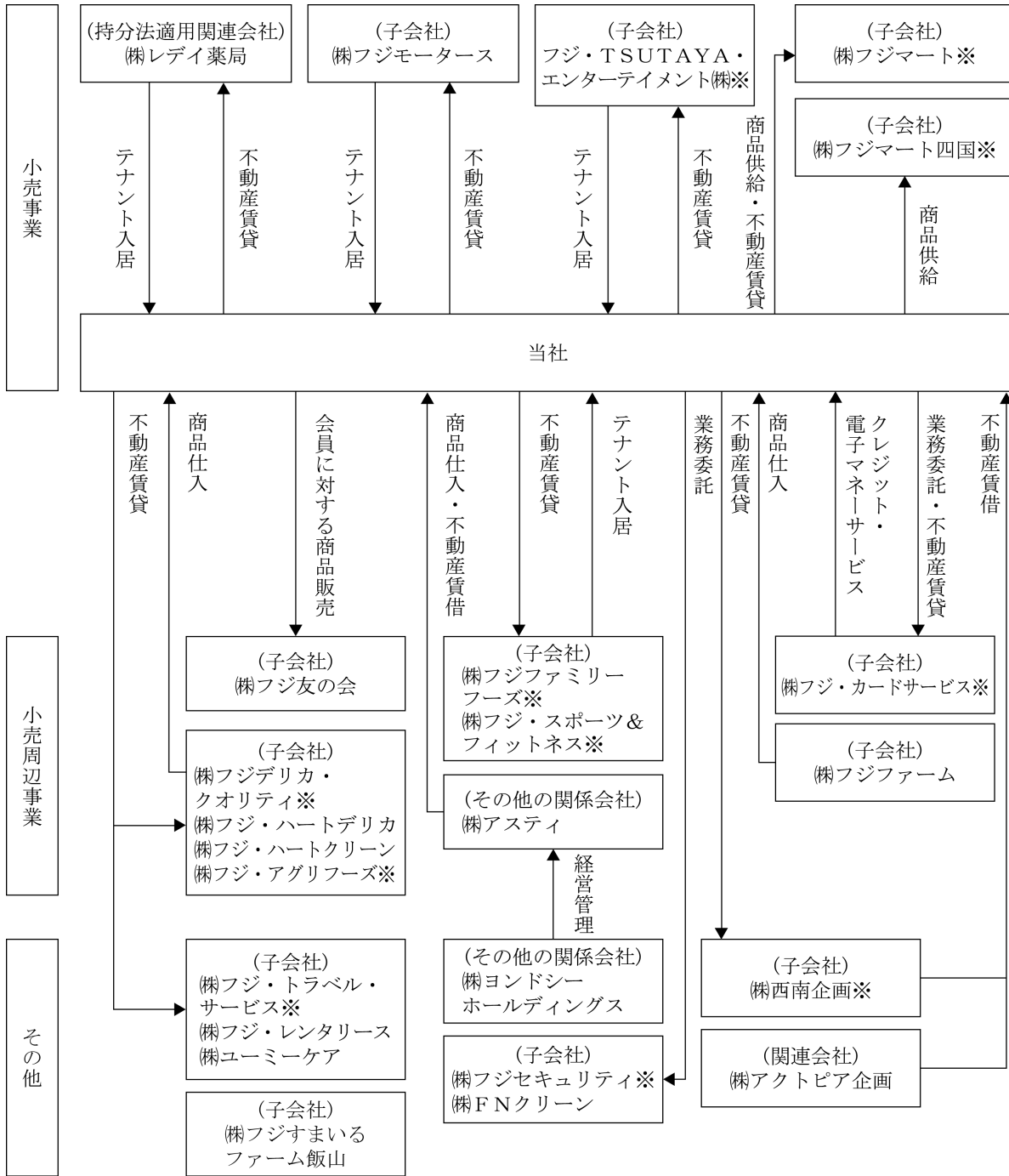
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社20社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山 株式会社ヨンドシーホールディングス

(注) 株式会社フォードフジは、平成28年5月7日付で株式会社フジモータースに商号変更しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切に作る企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域雇事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度より経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成27年度より3ヵ年の中期経営計画「『成長し続ける企業へ』～50周年、さらに未来へ～」を策定し、企業価値と地域における存在価値を高め、永続的に地域のお客様と共存できる企業経営基盤の土台づくりを進めています。平成29年度は現中期経営計画の最終年度であり、創業50周年の節目の年として目標達成に向けた各種戦略を遂行するとともに、平成30年度から平成32年度の3ヵ年次期中期経営計画を策定します。

重点施策として「お客様満足の向上」、「SC機能の改善と抜本的見直し」、「SMを基軸にした事業領域拡大」、「連携推進による新たな価値創造」、「カスタマネジメントと財務体質強化」、「人材の育成と組織改革」に取り組み、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640	8,081
受取手形及び売掛金	1,726	1,695
営業貸付金	901	756
商品	10,949	11,189
繰延税金資産	649	495
その他	2,728	2,758
貸倒引当金	△219	△169
流動資産合計	24,376	24,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,023	123,989
減価償却累計額	△73,022	△75,062
建物及び構築物(純額)	49,000	48,926
機械装置及び運搬具	1,364	1,437
減価償却累計額	△910	△1,024
機械装置及び運搬具(純額)	453	413
工具、器具及び備品	15,657	17,096
減価償却累計額	△12,775	△13,708
工具、器具及び備品(純額)	2,882	3,387
土地	34,872	34,875
リース資産	3,516	2,013
減価償却累計額	△650	△478
リース資産(純額)	2,865	1,534
建設仮勘定	86	712
有形固定資産合計	90,160	89,850
無形固定資産		
借地権	4,653	4,654
その他	1,166	1,085
無形固定資産合計	5,819	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	16,123	17,346
長期貸付金	393	323
繰延税金資産	341	320
差入保証金	11,476	11,227
建設協力金	6,055	5,955
退職給付に係る資産	321	973
その他	2,485	2,047
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	37,194	38,191
固定資産合計	133,174	133,782
資産合計	157,550	158,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	17,868
短期借入金	4,288	4,330
1年内返済予定の長期借入金	8,580	9,015
未払金	6,889	5,734
未払法人税等	1,411	1,276
賞与引当金	875	873
商品券回収損引当金	143	127
その他	4,927	5,409
流動負債合計	45,490	44,637
固定負債		
長期借入金	24,702	22,353
リース債務	3,036	1,758
繰延税金負債	1,003	1,603
役員退職慰労引当金	359	383
退職給付に係る負債	1,812	1,830
利息返還損失引当金	1,341	1,051
投資等損失引当金	336	404
長期預り保証金	10,765	10,210
資産除去債務	2,938	3,265
その他	493	423
固定負債合計	46,788	43,284
負債合計	92,279	87,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,868	33,151
自己株式	△40	△41
株主資本合計	61,006	65,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685	5,312
繰延ヘッジ損益	△6	—
退職給付に係る調整累計額	△559	△102
その他の包括利益累計額合計	4,119	5,210
非支配株主持分	145	168
純資産合計	65,271	70,667
負債純資産合計	157,550	158,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
売上高	300,225	299,229
売上原価	230,589	228,990
売上総利益	69,636	70,239
営業収入		
不動産賃貸収入	5,984	5,963
その他の営業収入	12,213	12,187
営業収入合計	18,198	18,151
営業総利益	87,834	88,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,290	4,208
貸倒引当金繰入額	18	28
従業員給料及び手当	23,786	23,759
従業員賞与	2,253	2,236
賞与引当金繰入額	868	873
退職給付費用	508	931
役員退職慰労引当金繰入額	62	60
借地借家料	11,335	11,136
水道光熱費	7,286	6,777
事業税等	300	375
減価償却費	5,541	5,590
その他	24,529	25,216
販売費及び一般管理費合計	80,781	81,195
営業利益	7,052	7,195
営業外収益		
受取利息	167	156
受取配当金	216	224
持分法による投資利益	337	593
未請求ポイント券受入額	248	224
テナント解約金受入額	70	60
補助金収入	193	64
その他	312	346
営業外収益合計	1,546	1,670
営業外費用		
支払利息	520	414
商品券回収損引当金繰入額	83	49
その他	68	92
営業外費用合計	673	556
経常利益	7,926	8,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	2,226	-
移転補償金	95	-
特別利益合計	2,322	4
特別損失		
固定資産除売却損	627	265
減損損失	2,764	256
投資有価証券評価損	-	44
投資等損失引当金繰入額	100	67
利息返還損失引当金繰入額	1,180	-
建設協力金解約及び変更損	0	-
店舗解約損失	13	79
特別損失合計	4,686	713
税金等調整前当期純利益	5,562	7,600
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,299
法人税等調整額	△526	462
法人税等合計	1,991	2,762
当期純利益	3,570	4,837
非支配株主に帰属する当期純利益	20	24
親会社株主に帰属する当期純利益	3,550	4,812

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,570	4,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	621
退職給付に係る調整額	△875	487
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△18
その他の包括利益合計	△1,023	1,090
包括利益	2,547	5,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,526	5,903
非支配株主に係る包括利益	20	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	26,738	△38	58,878
会計方針の変更による 累積的影響額			△891		△891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,921	16,257	25,847	△38	57,987
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,021	△1	3,019
当期末残高	15,921	16,257	28,868	△40	61,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,839	△5	309	5,143	126	64,149
会計方針の変更による 累積的影響額						△891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,839	△5	309	5,143	126	63,257
当期変動額						
剰余金の配当						△529
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,550
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154	0	△868	△1,023	18	△1,005
当期変動額合計	△154	0	△868	△1,023	18	2,013
当期末残高	4,685	△6	△559	4,119	145	65,271

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	28,868	△40	61,006
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,921	16,257	28,868	△40	61,006
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,283	△1	4,282
当期末残高	15,921	16,257	33,151	△41	65,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,685	△6	△559	4,119	145	65,271
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,685	△6	△559	4,119	145	65,271
当期変動額						
剰余金の配当						△529
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,812
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	627	6	457	1,090	23	1,114
当期変動額合計	627	6	457	1,090	23	5,396
当期末残高	5,312	—	△102	5,210	168	70,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,562	7,600
減価償却費	5,541	5,590
長期前払費用償却額	128	114
減損損失	2,764	256
のれん償却額	53	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△365	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	24
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	898	△289
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	17	△15
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	100	67
受取利息及び受取配当金	△384	△380
支払利息	520	414
持分法による投資損益 (△は益)	△337	△593
補助金収入	△193	△64
移転補償金	△95	-
固定資産除売却損益 (△は益)	626	261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,226	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	44
建設協力金解約及び変更損	0	-
店舗解約損失	13	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	30
営業貸付金の増減額 (△は増加)	187	144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444	△240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△107	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	△505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△858	△412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124	△164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△25	△49
その他	53	55
小計	12,262	12,100
利息及び配当金の受取額	285	336
利息の支払額	△529	△404
補助金の受取額	193	22
移転補償金の受取額	95	-
店舗解約に伴う違約金の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△2,267	△2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,026	9,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,495	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,180	-
貸付けによる支出	△560	△116
貸付金の回収による収入	78	124
長期前払費用に係る支出	△28	△13
その他の投資に係る支出	△726	△1,073
その他の投資に係る収入	532	1,010
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,267	△6,479
有形固定資産の売却による収入	146	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△6,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△552	42
長期借入れによる収入	5,100	6,700
長期借入金の返済による支出	△9,834	△8,614
リース債務の返済による支出	△418	△309
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△529	△529
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,237	△2,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	440
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	7,640
現金及び現金同等物の期末残高	7,640	8,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社(従来より定額法を採用している株式会社西南企画を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,854	14,351	315,206	3,217	318,424	—	318,424
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,945	18,465	30,411	6,256	36,668	△36,668	—
計	312,800	32,817	345,618	9,473	355,092	△36,668	318,424
セグメント利益	5,484	1,282	6,766	500	7,267	△214	7,052
セグメント資産	135,455	12,355	147,811	8,218	156,029	1,520	157,550
セグメント負債	83,095	8,892	91,988	8,622	100,610	△8,331	92,279
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,759	688	5,448	226	5,675	△4	5,670
持分法適用会社への投資額	3,467	—	3,467	—	3,467	—	3,467
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	4,465	794	5,259	414	5,674	0	5,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△32百万円)及び全社費用(△181百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,142百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	299,391	14,869	314,261	3,119	317,381	—	317,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,950	19,404	31,355	6,410	37,766	△37,766	—
計	311,342	34,274	345,617	9,530	355,147	△37,766	317,381
セグメント利益	5,499	1,316	6,816	582	7,399	△204	7,195
セグメント資産	135,197	13,362	148,560	8,743	157,303	1,286	158,589
セグメント負債	81,373	9,053	90,426	7,087	97,514	△9,592	87,921
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,767	735	5,502	214	5,717	△11	5,705
持分法適用会社への投資額	3,979	—	3,979	—	3,979	—	3,979
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,618	903	6,522	265	6,787	—	6,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△20百万円)及び全社費用(△183百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,816百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,846.06円	1,998.39円
1株当たり当期純利益金額	100.63円	136.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,550	4,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,550	4,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,278	35,278

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,271	70,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	145	168
(うち非支配株主持分(百万円))	(145)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,126	70,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,278	35,277

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	5,092
売掛金	1,250	1,525
商品	8,803	8,844
繰延税金資産	536	417
その他	5,061	4,682
貸倒引当金	△102	△74
流動資産合計	20,373	20,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,977	43,057
機械装置及び運搬具	35	41
工具、器具及び備品	2,260	2,523
土地	31,172	31,071
リース資産	2,378	1,038
建設仮勘定	2	527
有形固定資産合計	78,827	78,260
無形固定資産		
借地権	4,506	4,506
その他	816	717
無形固定資産合計	5,322	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	4,286	4,805
関係会社株式	11,628	11,989
長期貸付金	1,293	1,823
差入保証金	11,492	11,247
建設協力金	8,251	7,843
前払年金費用	834	809
その他	2,754	2,309
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	40,538	40,826
固定資産合計	124,688	124,310
資産合計	145,061	144,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,469	16,967
短期借入金	4,628	6,496
1年内返済予定の長期借入金	8,027	8,535
未払金	5,414	4,534
未払法人税等	1,102	923
賞与引当金	624	618
商品券回収損引当金	143	127
その他	2,000	2,419
流動負債合計	39,410	40,622
固定負債		
長期借入金	22,533	20,663
リース債務	2,468	1,189
繰延税金負債	1,108	1,513
退職給付引当金	1,465	1,464
役員退職慰労引当金	279	319
利息返還損失引当金	1,341	1,051
関係会社投資等損失引当金	2,039	611
長期預り保証金	10,669	10,121
資産除去債務	2,563	2,878
その他	490	422
固定負債合計	44,958	40,234
負債合計	84,369	80,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	22	19
固定資産圧縮積立金	302	289
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	1,143	3,809
利益剰余金合計	24,101	26,751
自己株式	△40	△41
株主資本合計	56,239	58,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,452	5,052
評価・換算差額等合計	4,452	5,052
純資産合計	60,692	63,940
負債純資産合計	145,061	144,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	296,156	294,791
売上原価	241,113	239,563
売上総利益	55,043	55,227
営業収入		
不動産賃貸収入	7,549	7,461
その他の営業収入	6,010	6,039
営業収入合計	13,559	13,500
営業総利益	68,603	68,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,380	3,317
従業員給料及び手当	14,831	14,595
従業員賞与	1,556	1,558
賞与引当金繰入額	624	618
退職給付費用	327	675
役員退職慰労引当金繰入額	37	39
借地借家料	11,799	11,597
支払手数料	5,943	6,331
水道光熱費	6,325	5,880
事業税等	252	320
減価償却費	4,530	4,554
その他	13,742	13,942
販売費及び一般管理費合計	63,351	63,431
営業利益	5,251	5,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	530
その他	716	558
営業外収益合計	1,205	1,088
営業外費用		
支払利息	476	386
商品券回収損引当金繰入額	83	49
その他	42	52
営業外費用合計	602	487
経常利益	5,854	5,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
関係会社株式売却益	2,226	-
移転補償金	95	-
特別利益合計	2,322	4
特別損失		
固定資産除売却損	570	254
減損損失	2,110	220
関係会社株式評価損	87	44
関係会社投資等損失引当金繰入額	312	89
利息返還損失引当金繰入額	1,180	-
建設協力金解約及び変更損	0	-
店舗解約損失	12	59
特別損失合計	4,273	668
税引前当期純利益	3,903	5,232
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,641
法人税等調整額	△346	412
法人税等合計	1,610	2,053
当期純利益	2,292	3,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	28	308	20,500	1,624	23,094
会計方針の変更による 累積的影響額					△756	△756
会計方針の変更を反映した 当期首残高	633	28	308	20,500	867	22,337
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					2,292	2,292
特別償却積立金の積立		5			△5	—
特別償却積立金の取崩		△11			11	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△5		5	—
別途積立金の積立				1,500	△1,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△6	△5	1,500	275	1,763
当期末残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△38	55,234	4,669	4,669	59,903
会計方針の変更による 累積的影響額		△756			△756
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△38	54,477	4,669	4,669	59,147
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		2,292			2,292
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△216	△216	△216
当期変動額合計	△1	1,761	△216	△216	1,544
当期末残高	△40	56,239	4,452	4,452	60,692

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					3,179	3,179
特別償却積立金の積立		5			△5	—
特別償却積立金の取崩		△8			8	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△12		12	—
別途積立金の積立					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3	△12	—	2,666	2,649
当期末残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40	56,239	4,452	4,452	60,692
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△40	56,239	4,452	4,452	60,692
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		3,179			3,179
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			599	599	599
当期変動額合計	△1	2,648	599	599	3,248
当期末残高	△41	58,887	5,052	5,052	63,940